

2020 東京オリンピック事業成功に向けた戦略図書
— 東京都、国、民間の協働化によるアクションとプログラム — (試案)

「超党派政策会合」
試案作製：鈴木浩二 総合プロデューサー
顧問：石原信雄 元官房副長官
Revised in Mar./ Feb. 2016

取扱注意

2020年に求められる新しいレガシーづくりは、
“政策を何よりもビジネス（経済底上げ）として成功させる”ことを目標。

- 日本が誇る ①「革新的技術と新しいエネルギー利用による商材開発(FCV他)と普及」及び ②これによる「街・社会構築」、③「新しい技術利用による民生(生活・文化)商材の開発・普及」——による経済底上げ。(安倍総理 成長戦略 2015年6月)
- 日本の独創力・技術力・開発力・エンターテインメント力から成る、消費拡大、内需拡大への突破口(開発場)づくりを目標。
⇒ 100兆円300万人雇用より GDP 600兆円を目標。
- 日本から始まる地球サイズでの経済成長と生態系の維持・成長を日本が実行。世界標準化、世界実現を目指す。
- 「民間の戦略構造」と「日本政府の成長戦略」を牽引する新しい産業創出場(目に見える事業現場づくり※)の実現。⇒ 拠点づくりへ

※FCV等 補助あるも普及シナリオ見えず、都、国、民間の事業現場が必要。

都、国、オリンピック・クライアント(MP含)への「目に見える事業現場」(展開 I II III)をつくる。
=「一億総活躍社会」への場づくり。